

議案第 1 号

専決処分の承認を求めるについて

令和 6 年度行田市一般会計補正予算（第 8 回）について、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 7 9 条第 1 項の規定により別紙のとおり処分したので、同条第 3 項の規定によりこれを報告し、その承認を求める。

令和 7 年 2 月 1 9 日提出

行田市長 行 田 邦 子

処分第 1 号

専 決 処 分 書

令和 6 年度行田市一般会計補正予算（第 8 回）

上記の予算を地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 7 9 条第 1 項の規定により専決処分する。

令和 7 年 1 月 9 日

行田市長 行 田 邦 子

令和 6 年度行田市一般会計補正予算（第 8 回）

令和 6 年度行田市一般会計補正予算（第 8 回）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 278,632 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 31,084,876 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表繰越明許費補正」による。

令和 7 年 1 月 9 日専決処分

行田市長 行 田 邦 子

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
14 国庫支出金		5,809,917	278,632	6,088,549
	2 国庫補助金	1,320,863	278,632	1,599,495
歳 入 合 計		30,806,244	278,632	31,084,876

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 民生費		14, 202, 890	278, 632	14, 481, 522
	1 社会福祉費	7, 719, 492	278, 632	7, 998, 124
歳 出 合 計		30, 806, 244	278, 632	31, 084, 876

第 2 表 繰越明許費補正

1 追加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯物価高騰対応 重点支援金給付事業	266,639

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金	5,809,917	278,632	6,088,549
歳入合計	30,806,244	278,632	31,084,876

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計
3 民生費	14,202,890	278,632	14,481,522
歳出合計	30,806,244	278,632	31,084,876

(単位 千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
278,632	0	0	0
278,632	0	0	0

14 款 国庫支出金 278,632千円						
科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
項	目				区 分	金 額
2	国庫補助金	1,320,863	278,632	1,599,495		
1	総務費国庫補助金	955,848	278,632	1,234,480	1 総務管理費補助金	278,632
款合計		5,809,917	278,632	6,088,549		

14 - 2 - 1 総務費国庫補助金（単位：千円）	
説	明
・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	278,632

3 款 民生費 278,632千円								
科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1	社会福祉費	7,719,492	278,632	7,998,124	278,632	0	0	0
1	社会福祉総務費	1,386,204	278,632	1,664,836	278,632	0	0	0
款合計		14,202,890	278,632	14,481,522	278,632	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	667	◎ 住民税非課税世帯物価高騰対応重点支援金給付事業 278,632
10 需用費	110	（内 訳） 3・時間外勤務手当 667
11 役務費	3,467	10・消耗品費 110 11・郵便料 2,246
12 委託料	16,388	・手数料 1,221 12・申請支援業務委託料 6,108
18 負担金補助及び交付金	258,000	・OAシステム改修委託料 8,321 ・電算委託料 1,959 18・住民税非課税世帯物価高騰重点支援給付金 234,000 ・住民税非課税世帯物価高騰重点支援給付金（こども加算） 24,000